

6月議会 一般質問

Q 質問要旨 & A 答弁要旨

市議会定例会での、一般質問の質問要旨と答弁要旨を紹介いたします。

また、本会議や各委員会の様子は、市有線テレビ（MYT）で放映しており、各総合支所では録画を見ることが出来ます。議事録も市議会事務局、美祢図書館、各総合支所、市ホームページでご覧になれます。
問合せ先 市議会事務局（☎0837-1117）

西岡 晃議員



1 MYT（美祢市有線テレビ）のデジタル化対応への進捗状況について

Q 地上デジタル放送対応工事の進捗状況と、工事完成の予定をお尋ねします。

A 市長答弁

平成20年3月31日現在の工事進捗率は、放送センター局舎内機器購入が約90%、伝送路部分は約70%です。また、

平成21年4月には供用開始の見込みですが、整備完了後も平成23年7月までは現行の設備でアナログ放送の視聴が可能です。

Q MYTのデジタル化に伴う宅内工事は必要なのか。また、新たに費用負担が生じるのか、お尋ねします。

A 市長答弁

伝送路については光ケーブルを敷設し、放送用と通信用の2系統が各家庭までつながる予定です。整備にかかる費用については、各家庭までの光ケーブルの引き込みは市が負担をし、家庭内の配線については各家庭に負担していただくこととなります。また、従来のアナログテレビで地上

デジタル放送を視聴するためには、デジタルチューナーが必要となり、1台が3万円程度ですが、この費用は加入者の負担となります。

Q 九州波の放映について、今後の対応をお尋ねします。

A 市長答弁

MYTでは、NHKおよび民放各社の地上デジタル放送を放送事業者の同意のもと再送信する予定ですが、県外の放送事業者から同意をとることは困難な状況です。しかしながら、現行の放送枠が確保できるよう協議を進めたいと考えています。

Q インターネットへの接続に関して、料金設定やプロバイダー（インターネット接続業者）の予定についてお尋ねします。

A 市長答弁

インターネットの接続環境については、速度を最大100メガバイトで整備することにしていきますが、使用状況により、多少減速が起こることも考えられます。また、プロバイダー選定については今後の課題であり、利用料金なども含め、検討をしていきます。

す。

Q 美東町における情報の共有化について、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

旧美東町地域は山口ケーブルビジョンのケーブルが設置されており、美東地域住民の89%が加入されています。山口ケーブルビジョンにおけるMYT自主放送枠の確保は、不可能ではないと認識しており、今後利用料金などを含め検討したいと考えています。

2 携帯電話不通話地域解消について

Q 美祢市における情報通信格差の是正について、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

携帯電話不通話地域の解消は、本市の情報化を進める上で重要な課題の一つと受け止めており、今後、関係機関および携帯電話事業者と協力をし、対応策を検討したいと考えています。

原田 茂議員



1 綾木ふるさとセンターの使用について

Q 早朝に綾木ふるさとセンターを使用させていただくことの許可について、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

お尋ねの利用団体は、会の目的などから、早朝午前5時から午前6時まで利用されていたということですが、合併前まで利用されておられ、また地域の活性化につながっていることから、利用団体が施設使用について責任を持って管理をしていただくことが可能であれば、「美祢市綾木ふるさとセンター」の設置及び管理に関する条例施行規則「第2条に基づき、使用を認めたいと考えています。」

2 市外局番の統一について

Q 現在旧美祢市と旧秋芳町は同局であるが、旧美東町は山口局番であり、市外扱

いになっている。早期の市外局番統一について、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

市外局番を変更するには、かなり複雑な手続きと住民の同意形成を得る必要があります。しかしながら、美祿市民の一体感を醸成するためには大変喜ばしいことですので、今後も市外局番の統一を積極的に検討したいと考えています。



河本芳久議員

1 財政の健全化と2つの病院の存続について

Q これからの歳入確保と歳出削減にどのように取り組まれ、財政の健全化に向けて、具体的にどのような対応されるお考えか、お伺いします。

A 市長答弁

新市基本計画の財政計画では、合併後3年間は歳入が歳出に不足し、これを基金からの繰り入れにより補てんする

こととされています。

このため、歳出の削減については、人件費において類似団体の職員数を目標にして削減を図り、また退職勧奨を進めていきます。更に、物件費などについても、全力をあげて、年次的に着実に削減を図り、公債費においても、抑制を念頭に置いて計画的に事業を実施していきます。

一方、歳入は、合併算定替などによる地方交付税の特例措置はありますが、市税、使用料・手数料などの自主財源の安定的な歳入の確保が重要となります。このため、新市の組織機構では、収納対策課を税務課から独立した組織として設置し、収納対策の強化を図っています。

また、使用料・手数料についても、必要に応じて適正な負担となるよう見直しを図りたいと考えています。

Q 病院の存続には多くの課題があるが、財政の健全化に向けてどのようにお考えか、お伺いします。

A 市長答弁

病院事業については、早急に経営の効率化および経営基盤の強化に向けて取組み、地域全体の医療、保健、福祉の

向上のため、持続可能な経営へと改革いたします。

なお、この問題を検討するための組織を新たに設けることとしており、現在その準備を進めています。

2 教育問題について

Q 教育の質の面から学校の統廃合について検討していく必要はないのか、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

学校が担っている地域、伝統、歴史の継承の場という側面や、児童生徒の学力、調整力の維持向上に係ること、また、通学の利便性、校舎の老朽化および地域の方々のご意見などを十分掌握し、多方面に渡り協議・検討を重ね、慎重に対応する必要があると考えています。

Q 学校施設の耐震調査の結果と今後の対応、および社会教育施設を含めた整備充実について、お尋ねします。

A 教育長答弁

学校施設については、平成14年に校舎および屋内運動場などの耐用年数が見直され、平成12年以前の建築物については、鉄骨造りが40年、鉄筋コンクリート造りは60年、

木造建築は24年が目安となっており、学校プールは30年となっております。

美祿市の小・中学校30校のうち、昭和56年以前の校舎および屋内運動場については、第1次耐震診断を実施しており、第2次診断および耐力度調査の結果を基に、今後の計画を策定することとしています。

学校管理のプールについては、小・中学校併せて27カ所ありますが、そのうち、22カ所のプールが昭和40年代に建築されており、耐用年数を超えています。

また、児童・生徒用の教育用パソコンについては、市内のすべての小・中学校に教育用パソコンを設置しており、エアコンの設置についても、30校すべての保健室、職員室に設置していますが、旧美東町内の学校の校長室には未設置となっております。

次に、社会教育施設・公民館などについては、建築した年度・規模・形態また設備も異なっており、今後、学校教育施設、社会教育施設について、施設の状態を十分調査し、安全かつ有効に活用されるよう整備に努めたいと考えています。

荒山光広議員



1 新市の一体感の醸成について

Q ミニバスなど地域密着型交通網の検討におけるJR美祿線の活用について、お考えをお伺いします。

A 市長答弁

JR美祿線は、市内外の高等学校に通学する生徒が多く利用しており、昨年度には登下校時の時間帯の列車を増結するお願いや増発のお願いをしています。JR美祿線は幹線であり、この地域にとりましての宝物ですので、活用について取り組みたいと思っています。

Q ホームページの活用についてお考えをお伺いします。

A 市長答弁

現在のホームページは新市の情報が事細かく反映されたものとはなっており、情報の提供が不十分な状況と認識をしています。今後は迅速に更新する体制を確立し、新市